

半 期 報 告 書

第165期中

自 2025年 4月 1日
至 2025年 9月30日

日本精工株式会社

(E01600)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3【重要な契約等】	6
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
2【役員の状況】	10
第4【経理の状況】	11
1【要約中間連結財務諸表】	12
2【その他】	31
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	32

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第165期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	日本精工株式会社
【英訳名】	NSK Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 市井 明俊
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番3号
【電話番号】	03-3779-7111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部長 瀧川 直弥
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番3号
【電話番号】	03-3779-7111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部長 瀧川 直弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 中間連結会計期間	第165期 中間連結会計期間	第164期
会計期間	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	397, 643	412, 250	796, 667
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	7, 735	16, 061	25, 100
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	1, 969	9, 319	10, 647
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	△10, 403	18, 935	6, 740
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	642, 641	662, 360	651, 462
資産合計 (百万円)	1, 220, 509	1, 301, 088	1, 219, 543
基本的 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	4. 03	19. 06	21. 78
希薄化後 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	4. 01	18. 97	21. 71
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52. 7	50. 9	53. 4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5, 478	55, 108	82, 176
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6, 578	△91, 439	△58, 753
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4, 448	54, 719	△33, 741
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	142, 071	158, 186	138, 253

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
- 3 前中間連結会計期間において非継続事業に分類していたステアリング事業のインド子会社であるRane NSK Steering Systems Private Limited (以下「RNSS」) について、2024年9月19日に当社が所有するRNSSの全株式をRane Holdings Limited (以下「RHL」)に譲渡し、RNSSに対する支配を喪失しました。なお、支配の喪失に係る損益を非継続事業に含めています。当中間連結会計期間は非継続事業の対象はありません。
- 4 2025年9月1日に、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合 (以下「JIS」) から、JIS が保有する当社の持分法適用関連会社であるNSKステアリング&コントロール株式会社 (以下「NS&C」) の全株式を取得し、当中間連結会計期間よりNS&C及び同社の子会社を連結の範囲に含めています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についての異動は、以下のとおりです。

（ステアリング事業）

2025年9月1日に、JISが保有する当社の持分法適用関連会社であるNS&Cの全株式を取得したためNS&C及び同社の子会社であるNSKステアリングシステムズ株式会社、NSKステアリングシステムズ・アメリカ社、NSKステアリングシステムズ・フランス社、NSKステアリングシステムズ・ポーランド社、NSKステアリングシステムズ・モロッコ社、NSKオートモーティブ・コンポーネンツ中国社、NSKステアリングシステムズ杭州社、その他5社は、当社の連結子会社となりました。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4〔経理の状況〕1〔要約中間連結財務諸表〕〔要約中間連結財務諸表注記〕4.セグメント情報」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、2022年度から2026年度までの5ヵ年を『中期経営計画2026』と位置づけ、事業基盤の強化を進めています。当社のコアバリューである「安全・品質・環境・コンプライアンス」を経営の意思決定や行動において最優先される共通の価値基準とし、「収益を伴う成長」「経営資源の強化」「ESG経営」の3つの経営課題に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の世界経済を概観すると、インフレの落ち着きを背景に景気は緩やかに回復傾向を示しています。一方で、米国の関税政策をはじめとする政策運営や各国の金融市場を巡る不確実性が高まっており、今後の経済成長の減速が懸念されます。

地域別にみると、日本は個人消費など一部に弱い動きがみられるものの、景気は緩やかに回復しています。米州は労働市場の悪化がみられますが底堅い成長が続いています。欧州はインフレが落ち着きつつあるものの、設備投資の需要は低迷が続いています。中国では不動産市場の低迷が続く中、政府の景気刺激策により消費が拡大したものの、景気は足踏み状態となっています。

このような経済環境において当社グループの業績は、為替が円高に推移した影響を受けましたが、インフレや関税に対して売価転嫁を推進したことにより、当中間連結会計期間の売上高は4,122億50百万円(前年同期比+3.7%)となりました。営業利益は164億67百万円(前年同期比+69.7%)、税引前中間利益は160億61百万円(前年同期比+107.6%)、親会社の所有者に帰属する中間利益は93億19百万円(前年同期比+373.3%)となりました。

当社は、2025年9月1日、JISが保有するステアリング事業をグローバルに統括する当社の持分法適用関連会社であるNS&Cの全株式を取得しました。これに伴い当中間連結会計期間よりNS&C及び同社の子会社を連結の範囲に含めています。その結果、「その他の営業収益」に負ののれんの発生益7,272百万円、「その他の営業費用」に段階取得に係る差損4,662百万円等、支配獲得に伴い発生した一時的な損益を計上しました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりです。

①産業機械事業

為替が円高に推移した影響があったものの、設備投資の需要が緩やかに回復したことにより、当中間連結会計期間は対前年同期比で増収となりました。

地域別では、日本は工作機械向けの販売増加などにより増収となりました。米州ではアフターマーケットや半導体製造装置向けの販売増加により増収となりました。欧州は市況悪化の影響を受けて販売が低迷し減収となりました。中国では工作機械向けを中心に販売が増加し増収となりました。

この結果、産業機械事業の売上高は1,807億91百万円(前年同期比+0.2%)、営業利益は48億82百万円(前年同期比△11.2%)となりました。

当事業では、電動化、自動化、デジタル化、環境市場での中長期的な拡大を成長機会と捉え、産業機械事業のポートフォリオ拡大を図っています。特に収益性の高いアフターマーケット、精機製品に加え、今後のコト売りへの足掛かりとしてCMS事業を重点領域と位置づけ、事業の成長を目指していきます。

②自動車事業

為替が円高に推移した影響があったものの、グローバル自動車生産台数が前年同期から上振れしたことに加え、関税に対して売価転嫁を推進したことで当中間連結会計期間は対前年同期比で増収となりました。

地域別では、日本は自動車生産台数が前年同期並みの水準だったことで売上高はほぼ横ばいとなりました。米州では自動車販売が堅調だったことに加えて関税の売価転嫁を実施した影響もあり増収となりました。欧州は自動車市場の低迷が継続し減収となりました。中国では電動ブレーキ用ボールねじの拡販により増収となりました。

この結果、自動車事業の売上高は2,012億18百万円(前年同期比+1.0%)、営業利益は88億59百万円(前年同期比+38.4%)となりました。

当事業では、自動車の電動化に対し、低トルク・高速回転・軽量化といった当社グループの技術力を活かすことで競争力を強化し、さらには電動ブレーキ用ボールねじなど将来に向けた新商品の拡大を図ることで事業の成長を目指していきます。

③ステアリング事業

当中間連結会計期間におけるステアリング事業の売上高は151億84百万円、営業利益は30億14百万円となりました。上記には、支配獲得日(2025年9月1日)以降のNS&C及び同社の子会社の売上高、損益ならびに、支配獲得に伴い一時的に発生した損益が含まれています。

(2)財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産、負債及び資本は、NS&C及び同社の子会社を連結子会社としたことにより増加しています。

資産合計は前連結会計年度末に比べて815億44百万円増加した1兆3,010億88百万円となり、負債合計は700億16百万円増加した6,203億70百万円となりました。

資本合計は、剰余金の配当があったものの、親会社の所有者に帰属する中間利益、その他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末に比べて115億28百万円増加した6,807億17百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益160億61百万円、減価償却費及び償却費260億81百万円、運転資本等の加減算に加え、NS&C及び同社の子会社を連結子会社としたことによる負ののれんの発生益や段階取得に係る差損を計上した結果、551億8百万円の収入となりました(前年同期は54億78百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の縮減を進めたことに伴うその他の金融資産の売却による収入13億50百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出182億69百万円、無形資産の取得による支出62億85百万円、定期預金の預入及び払戻、その他の金融資産の取得及び償還に加え、NS&C株式の取得による支出、短期貸付金の純増額等により、914億39百万円の支出となりました(前年同期は65億78百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額323億0百万円、長期借入れによる収入47億78百万円、社債の発行による収入300億円、配当金の支払額83億6百万円等により、547億19百万円の収入となりました(前年同期は44億48百万円の支出)。

上記により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて199億32百万円増加した1,581億86百万円となりました。また、前年同期末に比べて161億14百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の金額は、78億86百万円です。当該金額にはステアリングに関する研究開発活動の金額が含まれています。また、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、2025年5月12日にJISとの間で、JISが保有する当社の持分法適用関連会社であるNS&Cの株式を当社が取得することを内容とする株式譲渡契約を締結しました。詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [要約中間連結財務諸表] [要約中間連結財務諸表注記] 7. 企業結合」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	500,000,000	500,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	500,000,000	500,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月 1日～ 2025年9月30日	—	500,000	—	67,176	—	77,923

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	78,519	15.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	32,793	6.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	27,626	5.53
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	22,400	4.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	22,034	4.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,658	2.73
日本精工取引先持株会	東京都品川区大崎一丁目6番3号	11,219	2.24
日本精工社員持株会	東京都品川区大崎一丁目6番3号	9,427	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	9,065	1.81
株式会社日本カストディ銀行(信託E 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,821	1.76
計	—	235,566	47.23

(注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てています。

2 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が、2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	9,967	1.99
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	17,943	3.59

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,333,300	—	単元株式数は 100株
	(相互保有株式) 普通株式 698,400	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 497,590,000	4,975,900	同上
単元未満株式	普通株式 378,300	—	—
発行済株式総数	500,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,975,900	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託に係る信託口が所有する当社株式8,821,700株(議決権88,217個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式、相互保有株式、株式給付信託に係る信託口が所有する株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式	55株
相互保有株式	NSKワナー(株) 98株
	八木工業(株) (自己名義) 64株
	(他人名義) 60株
株式給付信託に係る信託口が所有する株式	87株

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
日本精工(株)	東京都品川区大崎一丁目6番3号	1,333,300	—	1,333,300	0.26
(相互保有株式)					
NSKワナー(株)	東京都品川区大崎一丁目6番3号	420,000	—	420,000	0.08
井上軸受工業(株)	大阪府堺市美原区木材通二丁目2番87号	200,000	—	200,000	0.04
八木工業(株)	群馬県高崎市倉賀野町3121番地	800	77,600	78,400	0.01
計	—	1,954,100	77,600	2,031,700	0.40

(注) 1 八木工業(株)は、日本精工取引先持株会(東京都品川区大崎一丁目6番3号)の会員であり、他人名義欄に記載されている株式は全て同持株会名義となっています。

2 上記には、株式給付信託に係る信託口が所有する当社株式8,821,787株を含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表です。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		138,253	158,186
売上債権及びその他の債権		217,360	205,139
棚卸資産		185,878	210,737
その他の金融資産	10	62,792	97,459
未収法人所得税		14,882	4,228
その他の流動資産		17,494	18,769
流動資産合計		636,662	694,520
非流動資産			
有形固定資産		344,906	368,547
のれん及び無形資産		65,317	71,541
持分法で会計処理されている投資		51,540	33,692
その他の金融資産	10	46,085	51,055
繰延税金資産		9,039	9,905
退職給付に係る資産		58,998	63,765
その他の非流動資産		6,992	8,060
非流動資産合計		582,881	606,567
資産合計		1,219,543	1,301,088
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		126,551	105,329
その他の金融負債	10	120,154	167,695
引当金		1,322	958
未払法人所得税		3,506	3,834
その他の流動負債		49,755	61,903
流動負債合計		301,291	339,721
非流動負債			
金融負債	10	203,470	227,771
引当金		887	1,005
繰延税金負債		21,403	23,089
退職給付に係る負債		13,806	18,441
その他の非流動負債		9,494	10,342
非流動負債合計		249,062	280,649
負債合計		550,354	620,370
資本			
資本金		67,176	67,176
資本剰余金		78,174	77,702
利益剰余金		375,003	378,047
自己株式		△10,310	△9,818
その他の資本の構成要素		141,417	149,252
親会社の所有者に帰属する持分合計		651,462	662,360
非支配持分		17,727	18,357
資本合計		669,189	680,717
負債及び資本合計		1,219,543	1,301,088

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
継続事業			
売上高	5	397,643	412,250
売上原価		311,937	324,794
売上総利益		85,706	87,456
販売費及び一般管理費		72,672	75,486
持分法による投資利益(△は損失)		△157	1,699
その他の営業収益	8	—	8,199
その他の営業費用	9	3,172	5,402
営業利益		9,704	16,467
金融収益		1,445	1,691
金融費用		3,413	2,096
税引前中間利益		7,735	16,061
法人所得税費用		3,683	6,308
継続事業からの中間利益		4,051	9,753
非継続事業			
非継続事業からの中間利益(△は損失)	6	△1,892	—
中間利益		2,159	9,753
(中間利益の帰属)			
親会社の所有者		1,969	9,319
非支配持分		189	434
(親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益)			
基本的1株当たり中間利益(△は損失)(円)	11	4.03	19.06
継続事業		7.63	19.06
非継続事業		△3.60	—
希薄化後1株当たり中間利益(△は損失)(円)	11	4.01	18.97
継続事業		7.60	18.97
非継続事業		△3.58	—

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中間利益		2,159	9,753
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		19	△669
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		△1,403	3,765
持分法適用会社に対する持分相当額		0	250
純損益に振替えられることのない項目合計		△1,383	3,346
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△10,138	7,012
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△140	11
持分法適用会社に対する持分相当額		△507	△475
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△10,785	6,549
その他の包括利益合計		△12,169	9,895
中間包括利益合計		△10,010	19,649
(中間包括利益の帰属)			
親会社の所有者		△10,403	18,935
非支配持分		393	713

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		67,176	77,897	375,402	△10,422
中間利益		—	—	1,969	—
その他の包括利益		—	—	—	—
中間包括利益合計		—	—	1,969	—
自己株式の取得	12	—	—	—	△4
自己株式の処分		—	△6	—	109
株式報酬取引		—	297	—	—
剰余金の配当		—	—	△7,337	—
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	72	—
その他		—	—	7	—
所有者との取引額等合計		—	291	△7,258	105
中間期末残高		67,176	78,189	370,113	△10,317

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素								
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッ シュ・ フロ ー・ヘ ッジ	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の純変 動	確定給 付負債 (資産)の 純額の再 測定	合計	売却目的 保有に分 類される 処分グル ープに係 るその他 の資本の 構成要素			
期首残高		69,754	△161	20,747	59,929	150,270	△345	659,979	17,975	677,954
中間利益		—	—	—	—	—	—	1,969	189	2,159
その他の包括利益		△11,200	△140	△1,398	21	△12,718	345	△12,372	203	△12,169
中間包括利益合計		△11,200	△140	△1,398	21	△12,718	345	△10,403	393	△10,010
自己株式の取得	12	—	—	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	103	—	103
株式報酬取引		—	—	—	—	—	—	297	—	297
剰余金の配当		—	—	—	—	—	—	△7,337	△1,197	△8,535
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—	—	247	247
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△85	13	△72	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	7	—	7
所有者との取引額等合計		—	—	△85	13	△72	—	△6,933	△949	△7,883
中間期末残高		58,554	△302	19,263	59,963	137,479	—	642,641	17,418	660,060

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		67,176	78,174	375,003	△10,310
中間利益		—	—	9,319	—
その他の包括利益		—	—	—	—
中間包括利益合計		—	—	9,319	—
自己株式の取得	12 7	—	—	—	△4
自己株式の処分		—	△2	—	496
株式報酬取引		—	△469	260	—
剰余金の配当		—	—	△8,318	—
企業結合による変動		—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		—	—	1,781	—
その他		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△471	△6,276	492
中間期末残高		67,176	77,702	378,047	△9,818

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					売却目的 保有に分 類される 処分グル ープに係 るその他 の資本の 構成要素			
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッ シュ・ フロ ー・ヘ ッジ	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の純変 動	確定給付 負債(資 産)の純額 の再測定	合計				
期首残高		60,939	△356	17,209	63,625	141,417	—	651,462	17,727	669,189
中間利益		—	—	—	—	—	—	9,319	434	9,753
その他の包括利益		6,266	11	3,877	△539	9,615	—	9,615	279	9,895
中間包括利益合計		6,266	11	3,877	△539	9,615	—	18,935	713	19,649
自己株式の取得	12 7	—	—	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	494	—	494
株式報酬取引		—	—	—	—	—	—	△208	—	△208
剰余金の配当		—	—	—	—	—	—	△8,318	△1,111	△9,430
企業結合による変動		—	—	—	—	—	—	—	1,028	1,028
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		—	—	△840	△941	△1,781	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△840	△941	△1,781	—	△8,037	△83	△8,120
中間期末残高		67,205	△344	20,246	62,144	149,252	—	662,360	18,357	680,717

【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		7,735	16,061
非継続事業からの税引前中間利益(△は損失)	6	△2,883	—
減価償却費及び償却費		26,699	26,081
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額		△576	△1,368
受取利息及び受取配当金		△1,312	△1,560
支払利息		3,217	2,322
持分法による投資損益(△は益)		157	△1,699
負ののれんの発生益	7	—	△7,272
段階取得に係る差損	7	—	4,662
売上債権の増減額(△は増加)		11,359	28,586
棚卸資産の増減額(△は増加)		△4,443	3,655
仕入債務の増減額(△は減少)		△11,716	△31,568
未収入金の増減額(△は増加)		695	27,935
未払金の増減額(△は減少)		△3,328	△17,837
その他		5,219	3,244
小計		30,821	51,242
利息及び配当金の受取額		5,093	3,940
利息の支払額		△3,123	△2,555
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)		△27,313	2,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,478	55,108
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△21,717	△18,269
有形固定資産の売却による収入		447	121
無形資産の取得による支出		△5,921	△6,285
定期預金の預入による支出		△631	△20,128
定期預金の払戻による収入		1,449	19,112
その他の金融資産の取得による支出		△25,514	△79,976
その他の金融資産の売却による収入		149	1,350
その他の金融資産の償還による収入		44,999	45,986
事業譲渡による収入	6	3,372	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7	—	△2,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△2,634	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)		17	△30,787
その他		△595	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,578	△91,439
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		7,476	32,300
長期借入れによる収入		5,013	4,778
長期借入金の返済による支出		△5,476	△461
社債の発行による収入		20,000	30,000
社債の償還による支出		△20,000	—
リース負債の返済による支出		△3,032	△2,478
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額	12	△7,334	△8,306
非支配持分への配当金の支払額		△1,197	△1,111
その他		103	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,448	54,719
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,340	1,544
現金及び現金同等物の増減額		△7,889	19,932
現金及び現金同等物の期首残高		150,583	138,253
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額		△621	—
現金及び現金同等物の中間期末残高		142,071	158,186

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本精工株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する企業であり、株式会社東京証券取引所に株式を上場しています。

当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分により構成されています。現在、当社グループ並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーは、産業機械事業、自動車事業、ステアリング事業を行っています。産業機械事業については、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等の製造・販売を行っています。自動車事業については、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、自動変速機用部品等の製造・販売を行っています。ステアリング事業については自動車メーカー向けのステアリング等の製造・販売を行っています。

なお、当社は当中間連結会計期間よりステアリング事業を報告セグメントに追加しています。詳細は、「注記4. セグメント情報」に記載のとおりです。

当要約中間連結財務諸表は、2025年11月7日に代表執行役社長市井明俊によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定によりIAS第34号に準拠して作成されています。なお、要約中間連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品等を除き、資産及び負債は取得原価を基礎としています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業が作成する財務諸表に含まれている項目は、その会社が事業活動を行う主要な経済環境における通貨である「機能通貨」を用いて測定しています。本報告書の要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(4) 表示方法の変更

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」及び「未払金の増減額」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」及び「短期貸付金の純増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,586百万円は、「未収入金の増減額」695百万円、「未払金の増減額」△3,328百万円、「その他」5,219百万円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた239百万円は、「定期預金の預入による支出」△631百万円、「定期預金の払戻による収入」1,449百万円、「短期貸付金の純増減額」17百万円、「その他」△595百万円として組み替えて表示しています。

(5) 見積り及び判断の利用

当社グループの要約中間連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

3. 重要性がある会計方針の要約

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは顧客産業別の事業本部制を敷き、各事業本部は包括的な戦略を立案し事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」、「自動車事業」、ならびにスタンド・アローン体制を敷いている「ステアリング事業」の三つを報告セグメントとしています。

「産業機械事業」は、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等を製造・販売しています。

「自動車事業」は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、自動変速機用部品等を製造・販売しています。

「ステアリング事業」は、自動車メーカー向けのステアリング等を製造・販売しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2024年3月期第1四半期連結会計期間より、自動車事業に含まれていたステアリング事業を非継続事業に分類していました。前中間連結会計期間は、非継続事業を除く継続事業のみの金額を表示しています。

また、当中間連結会計期間において、JISが保有するステアリング事業をグローバルに統括する当社の持分法適用関連会社であるNS&Cの全株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めました。連結子会社化後、「ステアリング事業」を報告セグメントに追加しました。

このセグメント変更に伴い、支配獲得日(2025年9月1日)以前のステアリング事業のセグメント情報を「自動車事業」から「ステアリング事業」に組み替えて表示しています。

(2)セグメントごとの売上高及び業績

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車 (注3)	ステア リング (注3)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,491	199,132	—	379,624	18,019	397,643	—	397,643
セグメント間の売上高	—	—	—	—	15,579	15,579	△15,579	—
計	180,491	199,132	—	379,624	33,598	413,223	△15,579	397,643
セグメント利益(営業利益) (△は損失)	5,501	6,399	△786	11,114	940	12,054	△2,350	9,704
金融収益・費用合計								△1,968
税引前中間利益								7,735

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額△2,350百万円には、セグメント間取引消去△404百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△1,945百万円が含まれています。
- 3 自動車事業に含まれていたステアリング事業の持分法投資損益をステアリング事業に組み替えて表示しています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車 (注4)	ステア リング (注3、4)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,791	201,218	15,184	397,195	15,055	412,250	—	412,250
セグメント間の売上高	—	—	—	—	13,150	13,150	△13,150	—
計	180,791	201,218	15,184	397,195	28,205	425,400	△13,150	412,250
セグメント利益(営業利益)	4,882	8,859	3,014	16,756	268	17,024	△557	16,467
金融収益・費用合計								△405
税引前中間利益								16,061

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額△557百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△516百万円が含まれています。
- 3 ステアリング事業のセグメント利益には、負ののれんの発生益7,272百万円、段階取得に係る差損△4,662百万円等、NS&Cの支配獲得に伴い一時的に発生した損益が含まれています。
- 4 支配獲得日以前に自動車セグメントに含まれていたステアリング事業の持分法投資損益をステアリング事業に組み替えて表示しています。

5. 売上高

売上高は報告セグメントを以下のとおり地域別に分解しています。

2024年3月期第1四半期連結会計期間より、自動車事業に含まれていたステアリング事業を非継続事業に分類しました。前中間連結会計期間は、非継続事業を除く継続事業のみの金額を表示しています。

また、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「注記4. セグメント情報」に記載の通りです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	産業機械	自動車	ステアリング	計		
日本	39,493	79,464	—	118,957	10,989	129,947
米州	30,850	44,156	—	75,006	293	75,299
欧州	28,889	18,470	—	47,360	3,530	50,890
中国	51,636	31,186	—	82,822	2,289	85,112
その他アジア	29,621	25,855	—	55,477	915	56,393
合計	180,491	199,132	—	379,624	18,019	397,643

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

4 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	産業機械	自動車	ステアリング	計		
日本	39,983	78,815	4,342	123,141	8,193	131,334
米州	31,542	45,497	4,240	81,279	86	81,365
欧州	27,529	15,960	4,312	47,802	3,473	51,276
中国	53,620	33,333	1,674	88,628	2,323	90,951
その他アジア	28,116	27,611	616	56,343	978	57,322
合計	180,791	201,218	15,184	397,195	15,055	412,250

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

4 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

産業機械事業は、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等を製造・販売しており、自動車事業は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、自動変速機用部品等を製造・販売、ステアリング事業は自動車メーカー向けのステアリング等を製造・販売しています。軸受等の物品販売については、物品の支配が顧客に移転したとき、すなわち物品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で収益を認識しています。状態監視システム・サービスの提供等の一定の期間にわたり製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービスの性質を考慮し、アウトプット法及びインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しています。顧客への引き渡し後、主として3カ月以内に支払いを受けており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

当社グループは、各顧客との取引開始時点で物品の取引価格を決定していますが、一定期間の取引数量等に応じた割戻しを行うものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき取引価格を調整しています。

6. 非継続事業

前中間連結会計期間はステアリング事業のインド子会社であったRane NSK Steering Systems Private Limited（以下「RNSS」）を非継続事業に含めています。なお、2024年9月19日に当社が所有するRNSSの全株式をRane Holdings Limitedに譲渡し、RNSSに対する支配を喪失しました。当中間連結会計期間は非継続事業の対象はありません。

①非継続事業の損益

非継続事業の損益は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）
売上高	14,333	—
売上原価及び費用	17,216	—
税引前中間利益(△は損失)	△2,883	—
法人所得税費用	△990	—
中間利益(△は損失)	△1,892	—

前中間連結会計期間の売上原価及び費用には、RNSSの株式譲渡及び支配の喪失に関連する損失2,432百万円が含まれています。

②非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	731	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	293	—
合計	907	—

2023年12月に実施した欧州子会社のステアリング事業譲渡に係る対価3,372百万円を前中間連結会計期間に受領し、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」に計上しています。

7. 企業結合

(1) 企業結合の概要

当社は、2025年9月1日、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合（以下「JIS」）が保有する当社の持分法適用関連会社であるNSKステアリング&コントロール株式会社（以下「NS&C」）の株式を取得し、NS&Cは当社の連結子会社となりました。その結果、当社の保有するNS&Cの議決権比率は49.9%から100%となり、当社は議決権のすべてを保有しています。

(2) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①名称：NSKステアリング&コントロール株式会社

②事業の内容：自動車部品の販売・研究開発、電子部品及びソフトウェアの製造販売・開発設計

(3) 取得日

2025年9月1日

(4) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合の理由

NS&Cは、当社のステアリング事業をグローバルに統括する連結子会社でしたが、2023年8月1日以降、JISが議決権の50.1%、当社が49.9%を保有する当社の持分法適用関連会社となり、様々な改善施策に取り組んできました。

新体制発足から約2年が経過し、当初よりJISとともに取り組んでいた4つの改善施策のうち、「収益性改善に向けた更なる構造改革の推進」「スタンド・アローン化の推進（ガバナンス構造・プロセスの見直し）」「モニタリング体制の強化」に目途が立ち、2024年度はNS&C連結ベースで黒字化するなど、収益体質の改善が実現しました。

一方で、近年の自動車部品業界を取り巻く環境は大きく変化しており、これまで以上に機動的な対応が求められることから、JISと協議の上、当社主導で、残る「ストラテジック・パートナーとのアライアンスの検討」に取り組むこととし、当社が、JISが保有するNS&Cの株式を取得してNS&Cを当社の連結子会社とすることとしました。NS&Cを当社の連結子会社とした後も、当社グループ内でスタンド・アローン体制を維持し、更なる体質強化に取り組んでいきます。

(6) 取得対価及びその内訳

（単位：百万円）

	金額
支配獲得時に既に保有していたNS&Cに対する資本持分の公正価値	13,273
現金による取得対価	24,760
取得対価の合計	38,033

(7) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

(単位：百万円)

	金額
取得対価の合計	38,033
被取得企業への貸付	30,715
合計	68,748
現金及び現金同等物	22,111
売上債権及びその他の債権	40,668
棚卸資産	24,494
有形固定資産	31,567
のれん及び無形資産	2,574
その他の資産	14,119
資産合計	135,535
仕入債務及びその他の債務	35,606
その他の負債	22,878
負債合計	58,485
純資産	77,050
非支配持分	1,028
負ののれんの発生益	△7,272

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。負ののれんの発生益は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため生じており、要約中間連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上されています。なお、当中間連結会計期間末において取得した資産及び負債の公正価値が確定していないため、負ののれんの発生益の金額は暫定的に算定された金額です。

(8) キャッシュ・フロー情報

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	△24,760
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	22,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,648

(9) 段階取得に係る差損

当社が支配獲得時に既に保有していたNS&Cに対する支配持分を取得日の公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差損として4,662百万円の損失を認識しています。この損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上されています。

(10) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用82百万円は、要約中間連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しています。

(11) 当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書に認識されている被取得企業の売上高及び純損益

売上高：15,184百万円

中間利益：△249百万円

2025年9月1日にNS&Cの株式を取得したため、被取得企業の1か月分の売上高、中間利益を表示しています。

中間利益には、負ののれんの発生益、段階取得に係る差損は含まれていません。

(12) 当該取得が期首に実施されたと仮定した場合の当中間連結会計期間における売上高及び純損益

売上高：476,684百万円

中間利益：9,914百万円

当中間連結会計期間の当社グループ及び被取得企業の当連結会計年度期首からの売上高、中間利益の合計を表示しています。

(期中レビュー対象外情報)

8. その他の営業収益

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における、「その他の営業収益」の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
負ののれんの発生益	—	7,272
その他	—	926
合 計	—	8,199

当中間連結会計期間における「負ののれんの発生益」の詳細は「7. 企業結合」に記載のとおりです。

9. その他の営業費用

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における、「その他の営業費用」の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
段階取得に係る差損	—	4,662
為替差損	1,649	513
子会社の支配喪失に伴う損失	1,206	—
その他	316	226
合 計	3,172	5,402

前中間連結会計期間における「子会社の支配喪失に伴う損失」は、当社の子会社であるNSK Europa Holding GmbHが所有するNeuweg Fertigung GmbH(以下「NWG」)の全株式をNew Way Group Holdings Limitedに譲渡し、NWGの支配を喪失したことに伴う損失です。

当中間連結会計期間における「段階取得に係る差損」の詳細は「7. 企業結合」に記載のとおりです。

10. 金融商品

公正価値の見積り

(1) 帳簿価額及び公正価値

金融資産・負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。なお、社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産・負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致するため含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	81,552	79,616	86,173	84,208
社債	153,000	148,476	183,000	178,410

売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、短期借入金については、主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と同額としています。

投資有価証券のうち、活発な市場がある上場株式の公正価値は、取引所の価格により算定しています。活発な市場がない非上場株式等の公正価値は、主として株価純資産倍率によるマルチプル方式により算定しています。また、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の非上場株式の公正価値測定に用いている観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

デリバティブ金融資産及び金融負債のうち、為替予約及び金利スワップについては、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっています。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しています。

(2) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のとおり分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について、直接的に観察可能なインプット又は間接的に観察可能なインプットのうちレベル1に含まれる市場価格以外のインプットにより測定された公正価値

レベル3：資産又は負債について、観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定された公正価値

公正価値で測定される又は公正価値が開示される当社グループの金融資産及び負債のヒエラルキー別分類は次のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式等	31,381	—	6,512	37,894
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	—	132	—	132
その他の金融資産	—	—	139	139
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金	—	79,616	—	79,616
社債	—	148,476	—	148,476
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ金融負債	—	20	—	20
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ				
デリバティブ金融負債	—	471	—	471

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式等	34,172	—	7,856	42,029
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	—	20	—	20
その他の金融資産	—	—	133	133
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金	—	84,208	—	84,208
社債	—	178,410	—	178,410
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ金融負債	—	321	—	321
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ				
デリバティブ金融負債	—	462	—	462

レベル1に分類される金融資産は、上場株式です。

レベル2に分類される金融資産は、為替予約であり、金融負債は、借入金、社債、為替予約、金利スワップです。

レベル3に分類される金融資産は、非上場株式等です。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期末に認識することとしています。

次の表は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における経常的に公正価値にて測定されるレベル3の金融商品の変動を表示しています。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
期首残高	6,293	6,651
その他の包括利益で認識された利得及び損失	△250	1,344
純損益で認識された利得及び損失	△6	△5
購入	500	—
売却及び償還	△0	—
その他	△6	0
期末残高	6,530	7,990

その他の包括利益で認識された利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に含めています。純損益で認識された利得及び損失は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めています。

11. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益(△は損失)	4.03円	19.06円
継続事業	7.63円	19.06円
非継続事業	△3.60円	－円
希薄化後1株当たり中間利益(△は損失)	4.01円	18.97円
継続事業	7.60円	18.97円
非継続事業	△3.58円	－円

(2) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(△は損失) (百万円)	1,969	9,319
継続事業	3,726	9,319
非継続事業	△1,757	－
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	488,737	489,038
希薄化効果の影響：株式給付信託等(千株)	1,848	2,137
希薄化後の発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	490,586	491,176

12. 配当金

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の配当金支払額は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月22日 取締役会	普通株式	7,444	15.00	2024年3月31日	2024年6月7日

(注) 2024年5月22日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金106百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日 取締役会	普通株式	8,436	17.00	2025年3月31日	2025年6月6日

(注) 2025年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金118百万円が含まれています。

基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるものは次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	8,436	17.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 2024年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金118百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月4日 取締役会	普通株式	8,477	17.00	2025年9月30日	2025年12月4日	利益剰余金

(注) 2025年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金149百万円が含まれています。

13. 偶発事象

訴訟事項等

該当事項はありません。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(配当決議)

2025年5月23日開催の取締役会において、第164期期末配当に関し次のとおり決議しました。

期末配当額	8,436,690,912円
1株当たり期末配当金	17円00銭
期末配当金支払開始日	2025年6月6日

(注) 2025年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

また、2025年11月4日開催の取締役会において、第165期中間配当に関し次のとおり決議しました。

中間配当額	8,477,332,965円
1株当たり中間配当金	17円00銭
中間配当金支払開始日	2025年12月4日

(注) 2025年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

日本精工株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	宏	和
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	正	男
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	上	貴	之
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【会社名】	日本精工株式会社
【英訳名】	NSK Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 市井 明俊
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役専務 鈴木 啓太
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長市井明俊及び代表執行役専務鈴木啓太は、当社の第165期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。